

活動成果報告書

令和元年度（第23回）「チヨダ地域保健推進賞」

活動テーマ 妊娠・出産・育児のための地域包括ケアシステムづくり ～人と人、人と地域をつなぐ～	
グループ名称・氏名(グループの場合は代表者名) 奈良県中和保健所 健康増進課 母子・保健対策係 代表者：中野 佐和子	
勤務先：奈良県中和保健所 所 属：健康増進課 母子・保健対策係 所在地：〒634-8507 奈良県橿原市常盤町605-5 TEL：0744-48-3035 FAX：0744-47-2315	

◇活動方針

○奈良県では平成30年4月1日に「第7次奈良県保健医療計画」が施行され、母子保健対策においても、県内どの地域においても、安心して子どもを産み、育て、子どもが健やかに育つことを実現するために、子育て支援、児童虐待予防対策などの取組を関係機関と連携して推進している。

○当保健所では18市町村を管轄しており、平成31年3月時点で、子育て世代包括支援センターは16市町村設置されている状況にある。子育て世代包括支援センターでは、妊娠から出産、育児の切れ目ない支援が求められる。また少子化がすすむ中、親子の孤立化を防ぎ地域全体で支える体制が求められる。

○近年、虐待通報件数や虐待相談対応件数が増加する中、ハイリスクアプローチだけでなく、予防的な視点のポピュレーションアプローチの充実がますます重要となっている。従来より市町村母子保健活動にて実施されているポピュレーションアプローチを見直すことで、子どもが健やかに育つ地域づくりを目指す。

○当保健所では、管内母子保健対策を推進するために、管内市町村母子保健リーダーや担当者とともに広域的な課題解決のための母子保健推進会議を開催している。

○今回、市町村と保健所の協働プロジェクトとして、母子保健推進会議を軸に「妊娠・出産・育児のための地域包括ケアシステムづくり」をモデル市町村と協働し2年計画で実施する。プロジェクトでは学識経験者をアドバイザーとし、助言、相談を依頼する。

◇活動内容とその成果

1) 管内18市町村への母子保健現状ヒアリング（令和元年7月～8月実施）

管内市町村に対して、子育て世代包括支援センター設置前後の母子保健施策・事業の現状およびポピュレーションアプローチ・ハイリスクアプローチのイメージと現状を把握した。

活動成果報告書

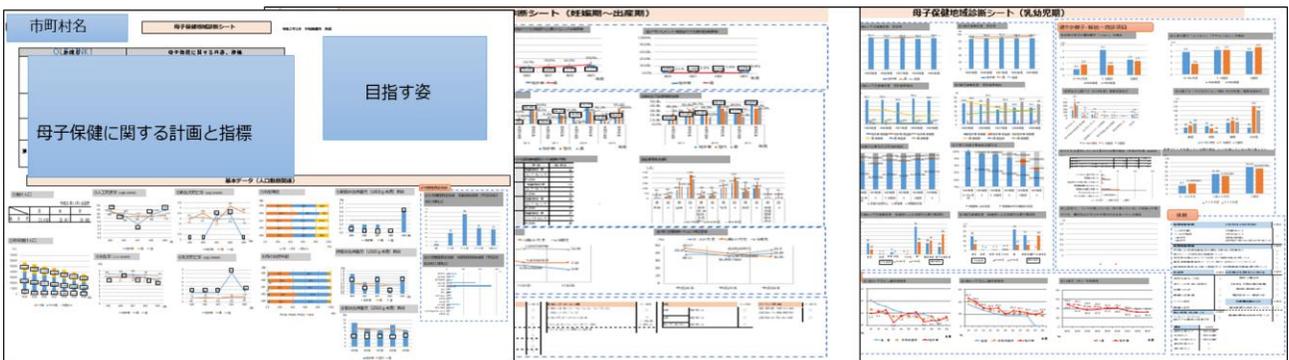


現状および課題

- ① 母子保健に関するデータはあるが、多岐に渡っており、分析や資料化ができておらず、母子保健全体の現状が明らかになっていない。
- ② 母子保健における各市町村の地域診断を資料化できていない。
- ③ 現在取り組んでいる母子保健事業が、現状のニーズや課題解決に向けた事業となっているかの見直しや評価ができていない。
- ④ 子育て世代包括支援センター等で他機関と協働し子育て支援をする中で、母子保健の役割が明確にできていない。
- ⑤ 虐待やハイリスク支援に追われ、予防的視点でのとりくみができていない。

2) 妊娠・出産・育児のための地域包括ケアシステム体制づくり

- ・先進地における母子保健包括システム体制整備のプロセス・母子保健におけるポピュレーションアプローチの考え方を理解し、市町村の地域特性に応じた体制整備の検討。
- ・母子保健推進会議を年2回開催し、1回目はアドバイザーから「母子保健におけるポピュレーションアプローチの考え方」、2回目は先進地から「市町村におけるポピュレーションアプローチのしくみづくり」について講演をうけ、市町村母子保健担当者の理解の統一化、意識づけをはかった。
- ・母子保健に関するデータを管内と各市町村別にまとめた資料を作成し見える化したシートを作成した。



活動成果報告書

3) モデル市町村と協働した【母子版】地域カルテ作成

- 管内全市町村にモデル希望を確認した結果6市町村の希望があり、6市町村をモデルに決定した。
- 1市町村において今年度、先行的に市町村と保健所によるミーティングを4回実施し、統計データや地域特性などの情報を多角的に整理した。その後、市町村保健師の日々の活動の中での気づき（強み、弱み）を出してもらい、データ等と連動させ、市町村の母子保健全体の現状課題を見える化、優先順位づけを行った。

<今後の計画>

① モデル市町村との協働

- 地域カルテを活用し、地域におけるワールドカフェ（住民の声を聞く）実施する。
- 進捗会議（年3回予定）にて進捗状況の調整や、情報交換を行う。
- 事業評価と見直しを行い、報告書を作成する。

② 管内広域的な母子保健対策への取り組み

- 管内の広域的な母子保健課題を抽出し、母子保健推進会議等で課題解決にむけた取り組みを実施する。
- モデル市町村との協働成果を会議等で報告し、他市町村へ取り組みの波及をはかる。

③ 人財を活用した妊娠・出産・育児のための地域包括ケアシステムづくり

- 地域住民や組織をつなぎ、地域に応じた地域包括ケアシステム体制を構築する。

④ PR したいこと

- 市町村単位ではなく広域的な視点で実施できる。
- 保健所と市町村が協働で実施することで、相互のもつ情報を総合的に判断した地域カルテができる。
- 母子保健を切り口に住民と協働した地域づくり、健康なまちづくりへと展開させることができる。

地域診断準備シート（母子保健に関すること）

【市町村名】

計画書	母子保健に関する内容、指標
(例) 総合計画	(例) 経産・出産・子育て支援への取り組みの実績

○目指すがた（住民がどうなればよいか）

○強みが感じること（強み）と「弱み」

例：強み：子育て支援に関する取り組みの人数が多い、継続の育児サークルが〇地区にもあり、活動が活発である。

〇〇事業に参加者が多く、参加者アンケートでも良い評価が多い。

弱み：〇〇事業が不足している、参加者が少ない。

〇〇強みと〇〇弱みの連携が欲しい。

強み

弱み

○今はできていないが、取り繕ってみたいこと、やっつけてみたいと思うこと。